

## 大都市青少年のライフコース分析

門 脇 厚 司\*  
木 村 敬 子\*\*  
北 沢 毅\*\*\*

### 1. 本論のねらいと使用データ

#### 1-1 青年期のライフコース研究について

本論は、大都市青少年を対象に行ってきた時系列調査で得られた大量のデータを分析することによって、わが国の現時点における青年期のライフコースを定型化することをねらいとしている。

心理学的な視点からなされた青年期の発達の特性に関する研究はまさに夥しいものがある<sup>(1)</sup>。むろん、青年期ないし青年もまた社会的な構成物であり、それゆえアリエスの「子供」の発見に触発された「青年」の発見および「青年期」の歴史的な変容についての研究もかなりの数にのぼっている<sup>(2)</sup>。

そうしたなかで、近年青年期のライフコースパターンの変容をテーマとした研究も公刊されるようになった。同じような問題関心にもとづきながら、異なる方法でそれをなした二つの研究がいま手許にある。その一つはJ. モデルによる研究であり<sup>(3)</sup>、あと一つはM. バックマンによるものである<sup>(4)</sup>。

モデルの研究は、経済恐慌が世界を襲った前後から第2次世界大戦、戦後のベビーブーム期、そして現代へと、成人への移行期に当たる青年期におけるライフコースパターンがどのように変容したかを就学、結婚、就職、兵役、離婚、それにデートや出産などに関する統計データや調査データをもとに跡づけたものである。そして、この

---

\* 筑波大学 (1. 分担執筆)

\*\* 聖徳大学 (3. 分担執筆)

\*\*\* 日本女子体育短期大学 (2. 分担執筆)

50年間にみられた青年期のライフコースの変化は次のようなものであるという<sup>(5)</sup>。

- (1) 在学期間が次第に延長されてきた。しかし、近年はパートなどの仕事に就く割合も増加している。
- (2) 婚前の性交渉があたりまえになった。また、そのことが重大視されなくなってきた。
- (3) 結婚と出産の時期がライフコースの青年後期に移行してきた。また、離婚も増加している。
- (4) 女性のライフコースが男性のそれに近くなってきている。しかし、白人青年と黒人青年のそれはいまもってかなり異なる。

アメリカにおけるこうした青年期のライフコースの変化は、わが国にも見られる傾向であることは次項以下の分析で明らかにされる筈である。

一方、バックマンの研究は、1960年と1980年に青年を対象に行われた二つの大規模調査から、白人の高校生それぞれ 877 人のデータを抽出し、それら二つのコーホートを比較することによって、青年の“反乱”が高まった1970年前後をはさむこの20年間に、青年期のライフコースがどう変化したかを検討したものである。卒業、就職、結婚などについての考え方や時期などの検討を踏まえ、1960年コーホートの方が大人への移行が早く、かつ個人差がさほどないという結論を導き出している。バックマンの研究はデータ分析の前にブルデューの理論を下地にした分析のための理論的な考察を加えている点に得るところが多いが<sup>(6)</sup>、ここでは詳しい紹介は省く。

ライフコース研究の特徴は、詮じつめれば、ある出生コーホートのライフコースパターンが歴史的な事件や出来事や価値観などによってどのように制度化（定型化）され、また変容されてきたかを明らかにすることにあるといえる。同時に、ライフコース研究は、ある時代のある時点での個々人の人生（生き方）について、制度化されたライフコースパターンとの拮抗やそれへの順応などを個別に見ていくことで理解を深めていくという意図もあるといえてよい。

本論におけるわれわれの問題関心もほぼそうしたところにある。1976（昭和51）年に開始された調査にかかわりながら、われわれが営々とデータの蓄積につとめてきたのは、人の生涯においてもっとも激しく変転する青年期においてもある種のパターンを定型化しようと考えていたからであり、同時にまたその「定型」を基準にしつつ青少年個々の生の軌跡をたどることで青年たちへの理解を深めることができると考えていたからである。

以下、これまで得られたデータをもとに大都市における青年期のライフコースの定

型化を試みることにする<sup>(7)</sup>。その前に分析に用いたデータについて簡単にコメントしておくことにする。

## 1-2 分析データについて

本論の分析に用いたデータは、東京都生活文化局が1976（昭和51）年以降、3年に1回のインターバルで東京都に居住する15歳から29歳までの男女を対象に継続的に行ってきた『東京都青少年基本調査』の第1回調査から第5回調査までに得られた5回分の調査データである。5回分の調査について、実施時期、有効回答者数について整理すると次の通りである<sup>(8)</sup>。

〔第1回調査〕 1976年11月実施、1,656名（男子878名、女子778名）

〔第2回調査〕 1979年7月実施、1,941名（男子983名、女子958名）

〔第3回調査〕 1982年7月実施、2,025名（男子998名、女子1,027名）

〔第4回調査〕 1985年10月実施、1,697名（男子825名、女子871名）

〔第5回調査〕 1988年10月実施、1,587名（男子785名、女子802名）

これらの調査は、青少年に関する基本調査であることから、生活履歴、生活実態、生活満足度、生活態度、生活感情、社会観、生き方志向、生活価値観など青年を理解する上で有益であると思われる設問項目によって構成されており、また時代の経過に伴う変化を見ることに大きなウエイトをおいているため設問の9割は不変である。生活実態に関する設問には、在学、親との同居、住居形態、就業状況、勤務条件、結婚の有無、子供の有無、転職経験などが含まれている。

これら多岐にわたる設問のうち、本論では男子と女子に分け、それぞれのライフコースにおける節目といえる卒業、就業、結婚、独立（「離家」）に視点をあてデータの分析と整理を行った。

ライフコースパターンの検討は基本的には、第1回調査から第5回調査までそれぞれの15歳コーホートから29歳コーホートについて行った。また、第1回調査で15歳、16歳、17歳であった年齢コーホートは第5回調査ではそれぞれ27歳、28歳、29歳に達しており、3年間隔の年齢コーホートをつくることのできる。それゆえ、これら3つの年齢コーホートについては加齢に伴うライフコースの変化を跡付けることも可能であるため、一部でこれらの分析と検討も行った。

以下、青少年男子と青少年女子に分け、それぞれのライフコースパターンの特徴を整理することにする。

## 2. 男子青少年のライフコース

### 2-1 はじめに

私達の日常生活というものは、それほど感動的でもなければ苦痛に満ちたものでもなく、ほぼ予想された通りのことが日々生起していく単調さと繰り返しとに支配されている。もちろんそのことは、私達がそうした日常にただ受身的に流されているということの意味するわけではないのだが、少なくともこうした日常の自明性の中にいる限り、自分の人生の意味などというものをことさら考えたりはしないものである。ところが、「自分のこれまでの人生は一体何だったのか、自分は何のために生きているのか」と、自分の人生の意味というものを考えざるを得ないような時期や出来事に直面させられることが、人の一生の間には何度となく訪れてくる。私達は通常、そうした時期や出来事を、人生の『節目』と呼んだりしているが、そうしたものとしては例えば、高校や大学入試の合格や不合格、甲子園大会出場、金メダル獲得、就職、転職、失恋、結婚、離婚、昇進、左遷、大病、家族の死、戦争、などなど、実に多様な出来事を列挙することができるだろう。これらすべてに共通しているのは、私達の人生の方向（ライフコース）や意味に、何らかのあるいは重大な影響を与える時期や出来事であるという点である。もちろん、上に掲げたような『節目』にすべての人が直面するわけではなく、また例えば「家族の死」や「戦争」にしても、人生のどの段階でどのような状況で経験するかによって、ある個人にとってのその出来事の持つ意味や、彼のそれ以後の人生に与える影響度は大きく異なってくるであろう。それゆえ、まず始めに、人生の『節目』と呼びうるような時期や出来事を、いくつかの基準から分類してみることにしたい<sup>(9)</sup>。

### 2-2 青少年期における人生の『節目』

まず考えられることは、ほぼすべての人が人生のある特定の時期に経験し、通過することが予想される『節目』というものが、あらかじめ社会の中に組み込まれているという事実である。「入学」「卒業」「就職」「結婚」などを、その事例として考えることができるが、これらの出来事に共通する特徴は、私達一人一人が加齢とともに引き受けることが期待されている社会的役割（「学生」「社会人」「夫・妻」）が伴っているということ、さらには、そうした役割の引き受けを社会的に承認するための「儀式」が、例えば「卒業式」「結婚式」という形で存在しているという点である。もちろん、そうした『節目』を迎える時期は、文化や時代、さらには階層や学歴といった要因に

## 大都市青少年のライフコース分析

よってかなり相違しており、「現代日本社会」という時空においても、かなりの幅が存在していることは否定できない。しかしだからといって、年齢に応じて担うことが期待されている社会的役割や行動様式の「時間割」が、もはや何の社会的効力も持ちえなくなってしまうということにはならないだろう。依然として「結婚適齢期」といった言葉は社会の中に生き続けているし、その言葉は女性に対してのみ社会的圧力として働くわけではない。初婚年齢が高くなってきている現在においても、40歳を過ぎて独身でいる男性は、社会によって期待されている「時間割」に乗り遅れてしまっている自分の人生に焦りを覚えるであろうし、そればかりか、彼を取り巻く他者によって、「いつまでたっても一人前になれない」彼に対して、様々な形での否定的サンクションが加えられかねない。つまり、時期的に遅い早い個人差はある程度存在するものの、人生のある特定の時期に経験することが予定されている『節目』というものが、社会には存在しているということをまず確認することができるのである。本論では、こうした人生の『節目』を、制度化されたプログラムとしての『節目』と呼ぶことにしたい<sup>(10)</sup>。

それゆえ、もう一つのタイプの『節目』は、ライフコースの中にプログラム化されていない『節目』ということになる。その最大の特徴は、あらかじめ予想することができないということにあるが、そうした『節目』となりうる出来事は、同時代のほとんどの人の身の上にかかることになる社会的出来事と、ある特定の個人の身の上のみにかかる個人的出来事との二つに分類することが可能である。前者の例としては「戦争」「革命」などが、後者の例としては「交通事故」「大病」などがそれぞれの代表的な出来事と言えるだろう。これらはすべて、突然私達の身の上而降りかかり、私達のライフコースを大きく狂わせかねない出来事であるが、すでに述べたように、たとえ「戦争」であったとしても、何歳の時にどこでどんな社会的役割を担っている時にどのようなかたちで遭遇したかによって、それぞれの人にとっての戦争の持つ意味は大きく異なってくるであろうし、それゆえある個人の人生においては『節目』とはなりえないということもあるだろう。

以上のように、ここでは社会の中にプログラム化されているか否か、社会的出来事であるか個人的出来事であるか、という基準から人生の『節目』を分類してみたのであるが、いずれにせよ私達がそれぞれの人生を歩いていくうえで重要なことは、そうした『節目』にどう対応し、自分の中で処理していくのか、そしてそこにどのような意味を与えていくのかということであり、そうした営みを通して私達の成熟度というものが他者によって評価され（「大きくなった、立派になった、大人になった」）、ま

たそれを受けて、自分自身で自分の成熟度というものを確認していくことになるのである<sup>(11)</sup>。

## 2-3 大都市青少年にとっての「卒業・就職・結婚」

前節では、私達のライフコースを考えるうえでの言わばキーワードの一つとも言えるだろう人生の『節目』ということについて、簡単に整理してみたわけであるが、15歳から29歳までの青少年を対象とした調査データを扱おうとする本論は、ライフコースという視点からすれば極めて制限された時期のみを扱っているにすぎず、さらには、ここで取り扱うのが量的データであるということも大きな制約となっている。つまり、「既婚率」や「定職率」といった量的データから読み取れるのは、結婚や職業についての社会的意味と言えるものであって、それぞれの個人が、彼自身の結婚や職業をいかにとらえているかという個人的意味には立ち入ることができないということである。しかし、人生の『節目』ということからすれば、この15年間は大きな『節目』を経験する時期であり、なかでも、プログラム化された『節目』としての「入学・卒業」「就職」「結婚」といった、私達の人生の基本的な筋書きを決定しかねないような『節目』が待ち構えている時期なのである。

日本社会、なかでも東京のような大都市の変貌には目まぐるしいものがあり、それに伴って青少年の意識や行動様式も大きく変化しつつあると言われている。結婚しない女性やフリー・アルバイターといった新しいライフスタイルが世の注目を浴びるといったことが、そうした変化を象徴するものとして語られやすい。つまり、これまで年齢規範によって支えられてきた制度化された人生のプログラムが、ここきて大きく揺らぎ始めているのではないかということである。こうした見通しについて、ここでは『東京都青少年基本調査』によって蓄積されてきた既存データを、「学校在籍率」「定職率」「既婚率」「親との同居率」の4項目に絞って再分析を加えることで、実際に東京に居住している青少年が、人生の『節目』をどうとらえ、現実はどう行動しているのかということについて検討していくことにしたい。

### 2-3-1 卒業

まず図1を見てみよう。15歳から29歳まで一歳きざみでの学校在籍率の変動について、過去5回にわたる調査結果を示してあるが、15歳には中学生と高校生、18歳には高校生と大学生や予備校生などが含まれている。それゆえ、17歳から18歳にかけて在籍率はかなり減少している。調査年度によりある程度のばらつきがあることは当然としても、このグラフから一つの共通した傾向を読み取ることはそう無理なことではあ

## 大都市青少年のライフコース分析

るまい。つまり、高校から大学へという時期に一度在籍率が減少し、男子の場合、高等教育への進学者の8割程度が4年制大学ということもあって、19歳から21歳まではほぼ横這い、そして卒業期にあたる22歳から23歳、23歳から24歳へと直線的に減少を続け、25歳になると在学率は10%以下になっていくという傾向である。

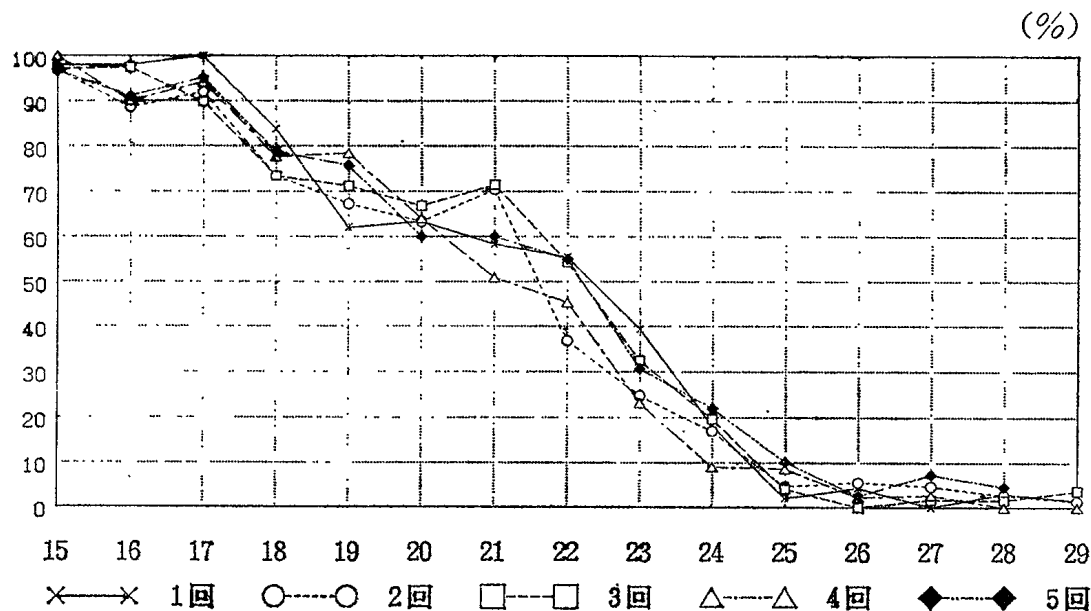


図1 学校在籍率 (男子)

推測するに、こうした傾向をもたらしている要因としてまず指摘できることは、留年、浪人を問わず2年遅れまでの卒業は不問に付すという企業側の学卒採用方針が、学生のあいだでもいつの間にかの了解事項となっており、彼らの多くはそうした企業側の方針に忠実に従っているということであろう。もしそれ以上に、留年や大学院進学という形で学生という身分を引き延ばすことは、修士卒が意味を持つ理工系企業や教職を例外として、卒業時の就職を考えた場合、ある程度の不利、危険を覚悟しなければならないのが現状であろう。言うならば、大学をいつまでに卒業すべきかということに関して、社会はある程度の制約を青年に課しているということになるが、むしろ多くの学生は、進んでそうした制約を受け入れようとしているのではないかという考え方もある。

例えば、「自由からの逃走」という文脈に位置づけて、日高六郎は次のように述べている。多くの学生はあまりにも自由な大学生活に不安や戸惑いを持っており、大学の4年間というのはそうした不安や戸惑いから「解放」されたいという心理を醸成するための準備期間となっている。そして、「高校生時代から大学生時代へ、そしてそれから社会人へとつないでいく、＜不自由＞から＜自由＞へ、＜自由＞から＜不自由＞

への環境の微妙な変化は、管理社会に従順に従っていく青年たちの大量生産のために、たいへんに巧妙に用意されたメカニズムである」と述べている<sup>(12)</sup>。とするならば、私達は自分の「時間」ばかりか「心理」までも、社会というものによって管理されているということになるのかも知れない。

### 2-3-2 就職

卒業は、大半の青少年にとって即就職を意味することになり、つまりはモラトリアム期への訣別の時でもある。その様子は、図2「定職率」、あるいは「在籍率」と「定

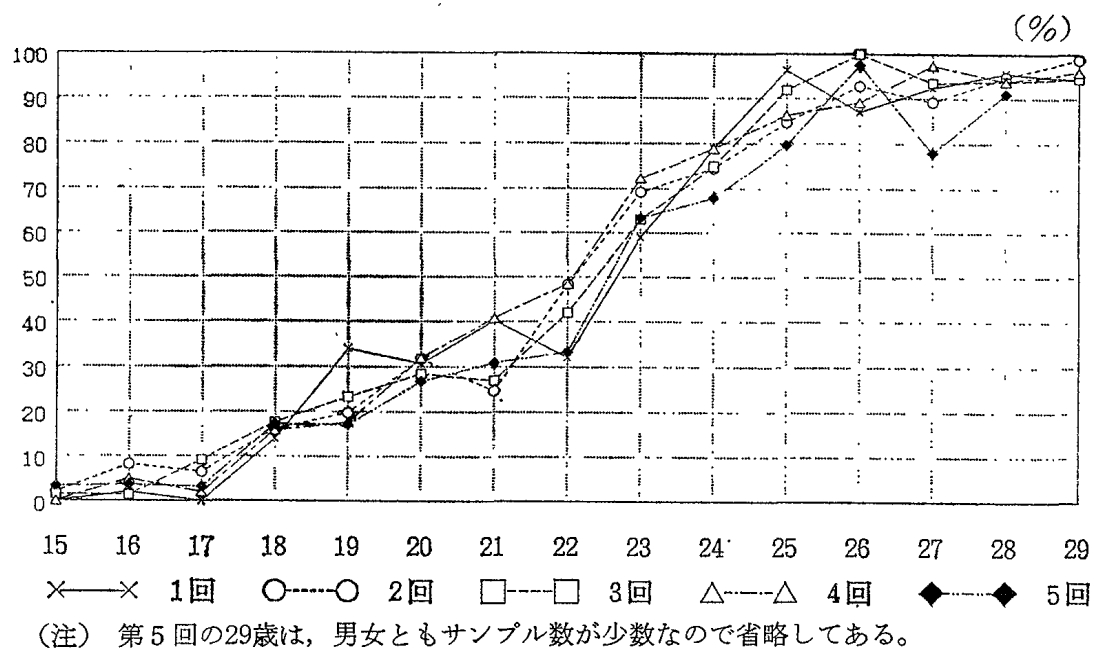


図2 定職率（男子）

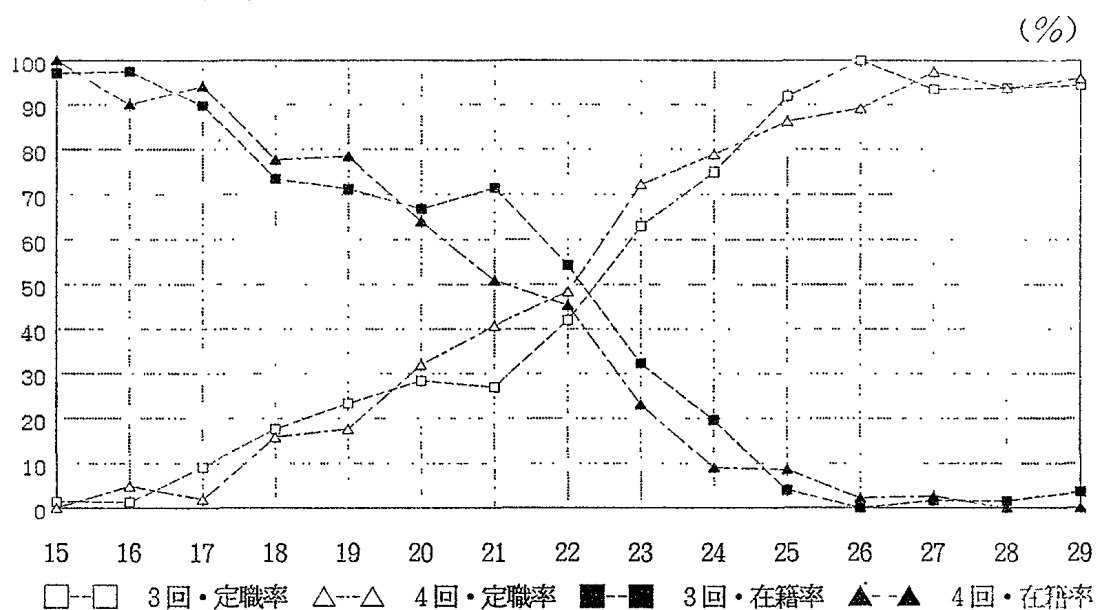


図3 学校在籍率・定職率（第3回・第4回，男子）



## 大都市青少年のライフコース分析

職率」とを合成した図3を見るならば明白だろう。「定職率」において、第5回目の27歳が特異な動きをしているが、全体としてみるならば、25歳時で80%から90%台、そしてそれ以後はほぼ9割以上の青年が何らかの定職についていることになる。これだけを見ると、男子にとって特に大きな意味を持つ就職という『節目』に関しては、社会の期待に忠実に答えている彼らの姿が浮かび上がってくる。確かにこれはこれで重要な事実であろうが、こうした結果からは見えてこないもう一つの事実として、転職経験や転職意思を持っている青少年がかなりの割合で存在しているということを指摘しておかねばならない。

過去5回の調査を通じて、転職経験者は常に3割台を維持しており、転職意思を持つ者に到っては、第5回目には45%にまで達している(図4)。こうした結果は、かなり多くの青少年が、「定職にはついていなければまずい。しかし、今以上に勤務条件の良い職場が見つければいつ転職してもよい」と考えていることの現れとして読むことができるのではないか。確かに、近年の余暇時間の増大、マス・レジャー時代の到来によって、仕事観や余暇観は大きく変貌してきている。今では、＜仕事も余暇も＞から、＜余暇のための仕事＞といった、仕事が何かしたいことをするための手段と化すようなライフスタイルが、男女を問わず青年層を中心として急速な拡がりを見せつつある。今では、フリー・アルバイトといった生き方が、そうした時代の気分を象徴するものとして、一つのライフスタイルとしての市民権を獲得するまでになってきている。ただし、こうしたスタイルを基本的に支えているのは女性であり、例えば、最大手の人材派遣会社と言われているテンポラリーセンターに登録できるのは女性に限られているということは示唆的でもある。女性については次の章で詳しく触れることになるが、例えば「定職率」を見ても、男性とは違うはっきりとした一つの傾向を示しており(20台前半をピークとして、その後既婚率の上昇と反比例するように減少

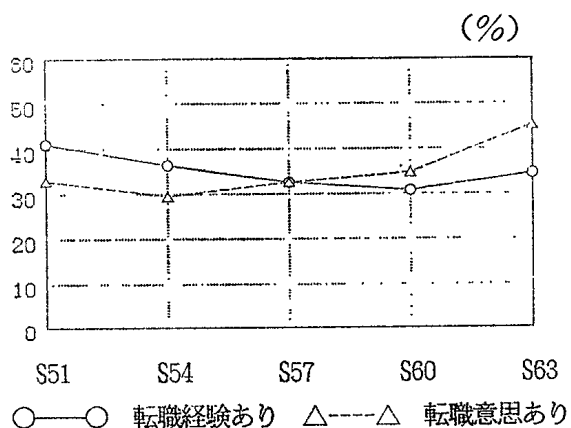


図4 転職経験・転職意思 (男子)

している)、「女性と仕事」をめぐる社会意識を考える一つの手掛かりを提供している。

しかし繰り返すならば、転職をめぐる意識や行動における“身軽さ”というものを、男女を問わず現代の青少年に広く共有されつつある時代の気分として指摘することはそれ程的外れではないだろう。そのことを確認したうえで、あえてここ

で一つのクロス表を紹介しておきたい（表1）。この表は、「転職経験」「転職意思」の有無と、「勤務先規模」とをクロスした結果であるが、勤務先の規模によって転職経験や転職意思に明白な差が存在していることを認めざるを得ない。明らかに、勤務先規模が大きくなるにつれて、「転職経験有り」も「転職意思有り」も減少している。ただ、「意思」よりも「経験」において勤務先規模の影響が大きく、それだけ転職に対する抵抗感は逡巡してきているということになるのかも知れない。しかし、実際に転職に踏み切るかどうかはまた別問題であり、相対的に勤務条件において恵まれていないと予想される層に転職者が多いという、時代の気分の背後に潜む厳しい現実の姿が浮上しているように思われる。

表1 転職経験・転職意思（男子・勤務先規模・S 63年）（％）

| 勤 務 先 規 模  | N   | 転 職 経 験 |      |     | 転 職 意 思 |      |     |
|------------|-----|---------|------|-----|---------|------|-----|
|            |     | あり      | なし   | N A | あり      | なし   | N A |
| 常 勤 10人未満  | 49  | 63.3    | 36.7 | —   | 44.9    | 55.1 | —   |
| // 100人未満  | 144 | 47.9    | 52.1 | —   | 59.0    | 38.2 | 2.8 |
| // 1000人未満 | 142 | 34.5    | 64.8 | 0.7 | 46.5    | 52.8 | 0.7 |
| // 1000人以上 | 177 | 17.5    | 82.5 | —   | 37.3    | 62.1 | 0.6 |
| // 官 公 庁   | 29  | 20.7    | 79.3 | —   | 31.0    | 69.0 | —   |

### 2-3-3 結婚

続いて、青年期における第三の『節目』としての結婚を見ていくことにしたい。図5においてまず印象的なのは、やっと29歳になって「既婚率」が5割に達するという結婚の遅さである。この図からでは判断しにくいだが、過去5回の調査を通じて、「既婚率」が確実に減少してきていることは重要な事実として確認されている<sup>(13)</sup>。無論、そうした傾向には女子の婚期の遅れも加担しているわけで、29歳女子の「既婚率」は過去4回を通じて（5回目はサンプル数が少ないので除外）70%台に留まっている。さらに、5回目の調査では、男女とも各年齢段階を通じて「既婚率」がかなり低下していることが注目される。この婚期の遅れという傾向を支えている要因としては様々なものを指摘することができるだろうが、ここではあくまで二つの問題に絞って考えてみたいと思う。

まず第一に、青少年の性をめぐる意識と行動が急速に変化してきていることが指摘できるだろう。婚前の性交渉というものに対する抵抗感は急速に薄れつつあり、男女

## 大都市青少年のライフコース分析

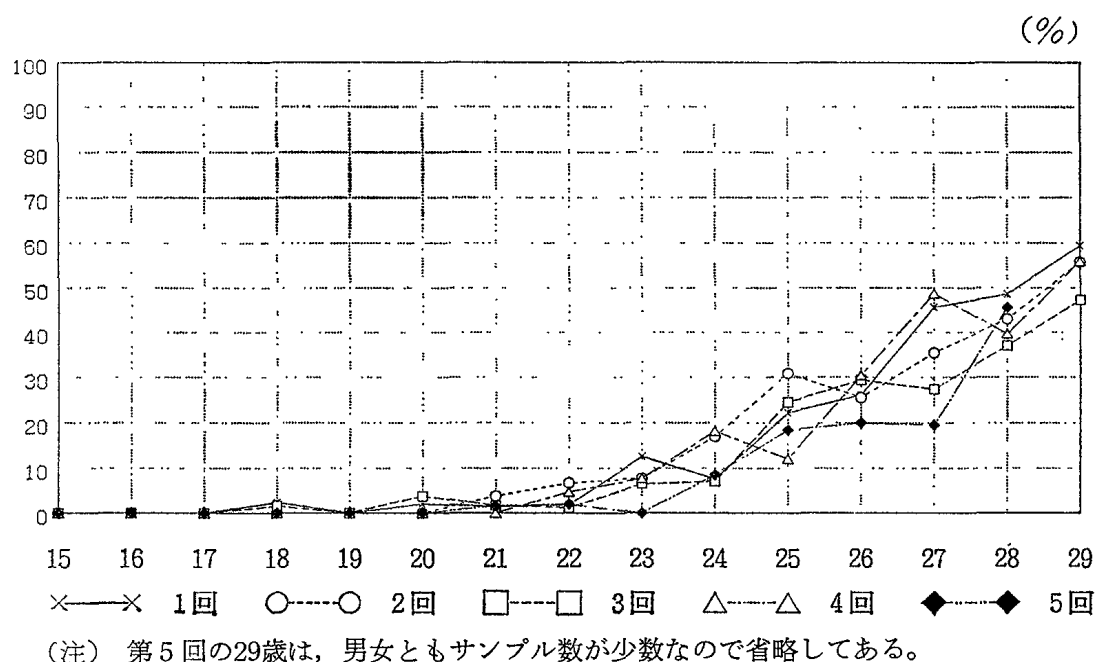
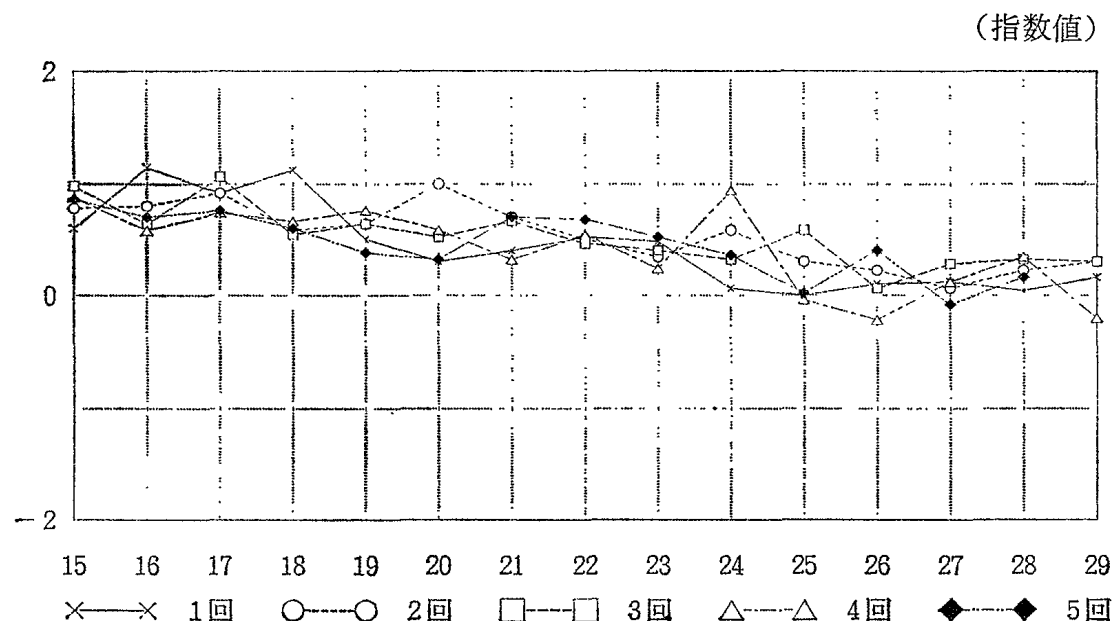


図5 既婚率（男子）

を問わず、恋愛関係における性交渉は、既に当然視されつつあると言って良いだろう。ここ数年来の傾向と言えようが、20歳前後の女性を読者層とする女性雑誌においても、従来からの＜ファッション、化粧、食事、旅行＞などに加えて、＜性＞というものが主要テーマの一つとして何の抵抗感もなく扱われるようになってきており、そうした雑誌メディアなどが、言わば時代の恋愛スタイルを確認し、促進する場としての役割を果たしていると考えられる。あるいは例えば、不倫による解雇を不当として裁判所に訴え、勝訴を勝ち取る女性の出現などは<sup>(14)</sup>、＜性＞＜恋愛＞＜職業＞＜結婚＞といったことに対する女性の意識、行動面における変化を先端のところで示している事例として読み取るべきものなのかも知れない。

そして第二の理由として、社会の高学歴化に伴うモラトリアム志向の延長を指摘できよう。既に述べたように、卒業し就職することが、第1次のモラトリアム期の終焉であったとしても、その後結婚するまでの数年から10年間もまた、いろいろな意味でモラトリアム期とみなせるのである。結婚するまでは、大半の青年は親と同居しており、生活費負担がゼロに近い状態で収入があり、隔週週休二日以上 of 休暇制度の実施率が5割を越え余暇時間も十分あり、そして彼女もいる。しかも人生80年、結婚後の人生の方が圧倒的に長い時代である。とするならば、何を慌てて結婚する必要があるのだろうか、と考えたところで何の不思議もないだろう。

例えば、図6「現在の生活程度満足度」を見ると、在学率の高い20台前半までは生



(注1) 第5回の29歳は、男女ともサンプル数が少数なので省略してある。

(注2) 指数値は、各々の項目に対する満足度について、「満足」に2点、「やや満足」に1点、「やや不満」に-1点、「不満」に-2点を与えて算出した。

図6 現在の生活程度満足度(男子)

【 活程度満足度に大きな変化はないものの、20台半ばから後半にかけて確実に満足度が減少している様子が読み取れる。男子ほどではないまでも、年齢とともに満足度が減少するという傾向においては女子も同様である。では、20台後半という時期になぜ生活程度満足度が減少していくのかということになるが、「結婚」そして「出産」こそがその最大の要因であるだろうことは十分に予想される。もちろん、「結婚」「出産」が精神的に大きな喜びであり充実であることは当然としても、時間的拘束や経済的負担といった客観的な生活条件に厳しさが増すことは否定できない。例えば「収入」について見ても(図7)、年齢とともに収入は増加するものの、同時に収入に対する不満も増加していくという(相対的不満の増大)結果であり、家族形成期における生活条件の厳しさを窺わせるものとなっている。

このように見てくるならば、可能な限り結婚を引き延ばしたいとする気分が現代の青年層に浸透しているとしても、それには十分な理由があると言える。もちろん、こうした傾向が結婚拒否へと直線的に結びついているわけではなく、事実、大多数の男女は最終的には結婚をしている。結婚年齢が遅れていることは、結婚しない人が増えていることを必ずしも意味しないということであるが、では結婚という「制度」を、見えない社会的圧力として青年たちが感じ始めるのはいつ頃からであろうか。ひとつには、同世代の友人、知人がぽつぽつと結婚をし始める時期に、結婚を自分にとって

## 大都市青少年のライフコース分析

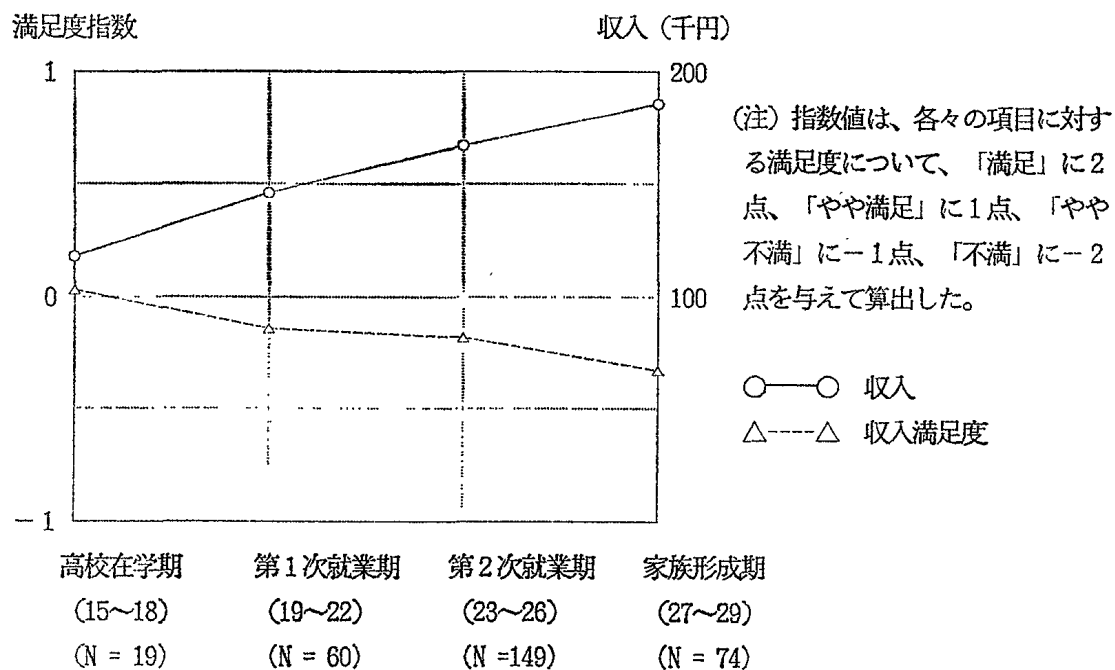


図7 収入・収入満足度 (男子・ライフステージ別・S63年)

も身近な問題として感じ始めるだろう。あるいは、家族や親類、職場の上司などから、結婚をめぐる話題が出てくる時期こそ、社会が彼を結婚適齢期にあると判断していることの証左であり、また本人も、そこに他者が介在してくるだけに、否応なく結婚という制度の圧力を実感する時期ではないだろうか。そのことを、例えば男女で比較してみると(図8, 図9)<sup>(15)</sup>, 結婚をめぐる年齢の社会的圧力(「結婚適齢期」という言葉の力)は、依然女性に対して強く働いているように思われる。ただ男子の場合、対

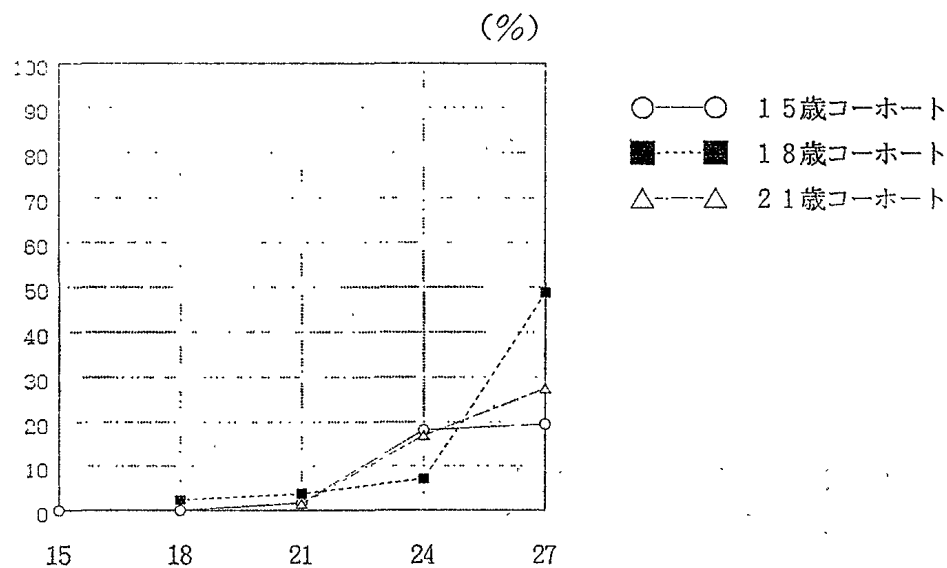


図8 既婚率 (男子)

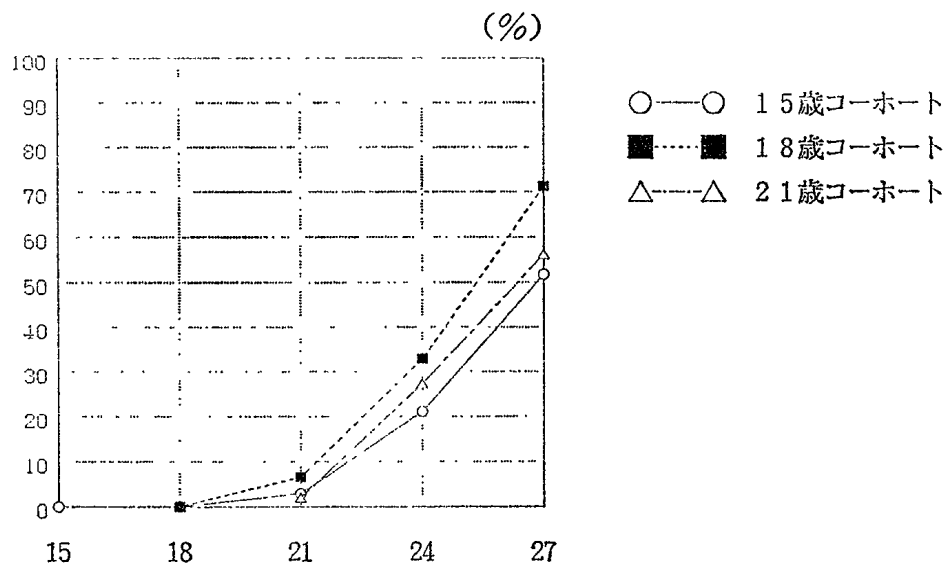
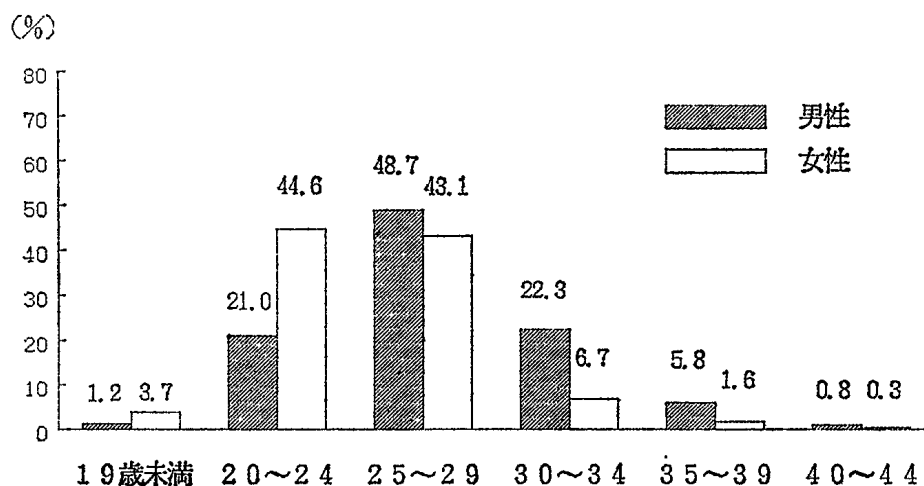


図9 既婚率 (女子)

象年齢が29歳までである本基本調査のデータだけで即断することは危険だろう。そこで図10であるが、この図を見るかぎり、女性ばかりか男性にとっても、結婚をめぐる年齢の圧力はかなり強く働いていると言って良いのではないだろうか。ただ違うのは、社会が許容している結婚するにふさわしい年齢の“幅”にすぎない。現在でも、男性で35歳を過ぎ、女性で30歳を過ぎて独身でいることは、「まだ結婚しないでいる（できないでいる）」と社会によって見なされかねないのであり、本人もまた、そうした有形、無形の社会的圧力を感じることになるだろう。



(注1) 厚生省大臣官房統計情報部「人口動態統計」より作成。

(注2) 昭和62年に結婚生活に入り、届け出たものに限る。

(注3) 45歳以上は省略した。

図10 初婚者の年齢階級別婚姻件数 (S 62年)

## 2-3-4 離家

ここまで、年齢が規範力を持った人生の『節目』としての「卒業」「就職」「結婚」について論じてきたことになるが、こうした『節目』に伴うことの多い「離家」（親離れ、自立）ということについて、ここで簡単に触れておくことにしたい。「離家」は、必ずしも年齢が規範力を持った『節目』というわけではなく、特に男性の場合、例えば家業を継ぐということで「離家」を経験しない者もあり、結婚を期にほとんどが「離家」をする女性とはかなり事情を異にしている。

さて、こうしたことを念頭に置きながら、図11を見てみたい。この図からまずいえることは、中学、高校時代はほとんどの少年が親と同居しているということである。そして、18歳から19歳にかけて同居率はかなりの減少を見るが、この年齢層には、地方の高校を卒業して、進学や就職のために東京に出てきて一人暮らしをしている者がかなり含まれていると考えられる。その後は、少しずつ同居率は減少していくが、22歳から24歳という就職期にはそれほど減少しておらず、むしろ25歳を過ぎた頃から徐々に減少している。つまり、就職期に「離家」をするのではなく、結婚を期に「離家」をしているのではないかということであるが、その様子は、同居率と既婚率とを合成した図12において、特に25歳以降の同居率と既婚率との動き方を見ればほぼ納得できるのではないだろうか。この、結婚を機会に「離家」をするという傾向は、東京のような大都市における困難な住宅事情という客観的な条件、さらには「両親と息子夫婦の同居」ということに対する考え方の変化とが相まって、一般化しつつあると考えら

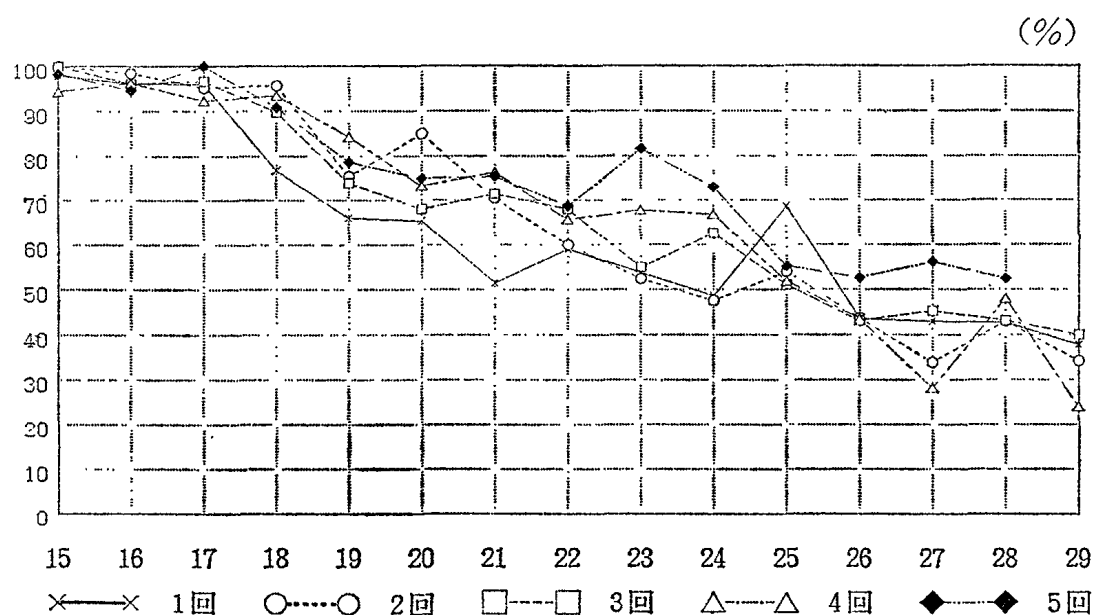


図11 同居率 (男子)

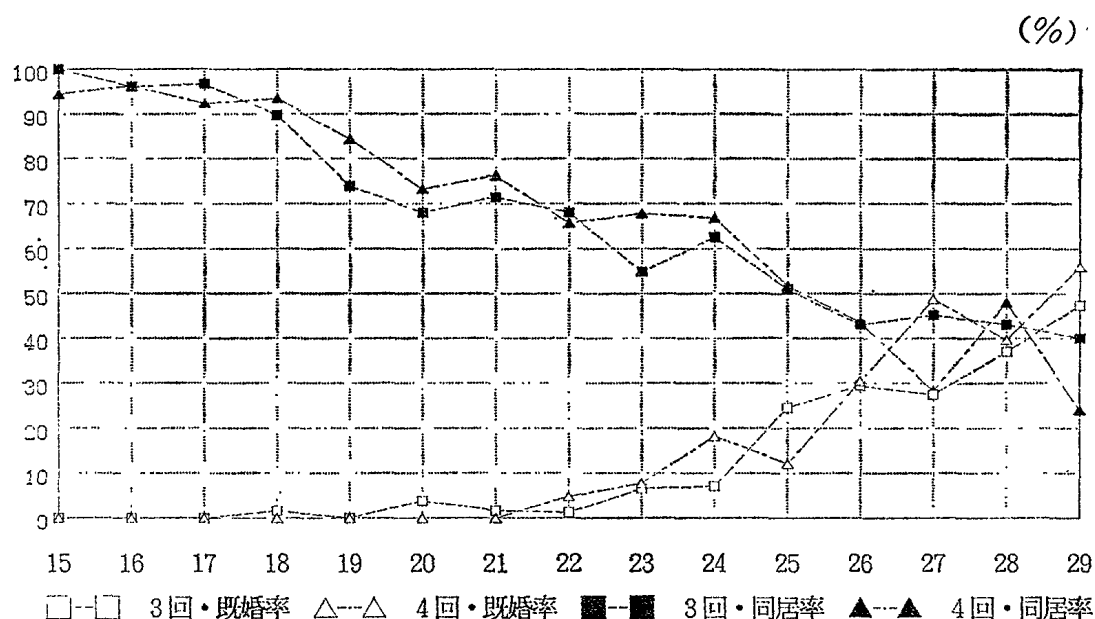


図12 同居率・既婚率（第3回・第4回，男子）

れよう。

さて、このように見てくると、「離家」は、モラトリアム期開始としての「離家」（大学進学期の「離家」）と、モラトリアム期終了としての「離家」（結婚期の「離家」）との二つの形態に区別することが可能ということになり、結局問題は、どのようなかたちで「離家」するのかということになるだろう。少なくとも、「離家」＝「親からの自立，精神的自立」といった単純な図式は成立しないように思われる。

#### 2-4 おわりに——「制度化，プログラム化」ということについて——

以上、プログラム化された人生の『節目』としての「卒業」「就職」「結婚」について、そしてそれらに伴うことの多い「離家」ということについて論じてきたことになるが、プログラム化されていない社会的出来事（あるいは「時代効果」）や個人的出来事については、ほとんど触れることができなかったことをお断りしなければならない。さらに、誤解を避ける意味で、最後に述べておかなければならないことがある。本論では、例えば「結婚」という『節目』が、年齢の圧力を伴った制度としての拘束力を依然持ち続けているということを明らかにしてきたつもりであるが、そのことと、それぞれ具体的な個人がいつ結婚し、自分の結婚にどのような意味を与えているかということとは別問題であるということである。そのことを確認したうえで、「制度化されている，プログラム化されている」という概念にどのような意味を持たせているのかということについて付言しておく必要があるだろう。それは例えば、次のようになる。



## 大都市青少年のライフコース分析

私達はいつのまにか自然と誰かを好きになり、好きになるから自然と結婚したいと思うようになるといったことではなく、ある年齢段階に達すると、誰か特定の異性を好きになるように仕向けられ、そして好きだから結婚したいと思うように仕向けられていると言うことである。もちろん、ほとんどの場合私達は、日常的にそうした拘束力や統制力を感じながら恋愛をし、結婚をしているわけではなく、むしろ年齢段階に応じて制度化されているプログラムから外れることなく行為している限り、自分の行為に対する自分の意味づけを実感し、充実を覚えることができる。まさに自分の意思で誰かを好きになり、結婚しているのである。しかし同時に、予定されたプログラムに遅れているときはもちろん、早すぎる、早熟すぎるときも、行為者がそこにどのような意図を込めていようと、社会はそうした行為をなかなか認めようとはしないものなのである。例えば、中学生、高校生の性行為に対して、「不純異性交遊」といったカテゴリーが社会の中に用意されているといったことも、＜恋愛、性、結婚＞というものが、「制度化されている、プログラム化されている」ことを示す端的な一つの事例なのである。

## 3. 女子青少年のライフコース

## 3-1 はじめに——1976年から1988年の女子青少年とライフコース

「ライフコースの重要な分岐点は成人期」<sup>(16)</sup>だといわれるが、その分岐につながる多くの「出来事」は、ここで用いる東京都青少年基本調査が対象としている15歳から29歳の間に起る。一生のなかのこの年齢期はまさにその後の人生を左右する転機ともなる多くの出来事が継起する重要な転換期といってよいだろう。

その「出来事」にあたるものには、学校修了、就職、離家、結婚、出産などがあるが、これらを「節目」として個々人のライフコースが描かれていくわけである。これらは通過することが規範となっている出来事（normative events）であるが、それを経験する年齢についてもまた、ある範囲のなかで起るように社会的に期待される。またそうなるように制度も出来上がっていることが多い。更にこれらの出来事は社会的、経済的、歴史的環境に規定される。したがって或る社会には、また或るコーホートには、ある程度共通のライフコースパターンが存在することになる。そしてそれが規範として個人に影響を与え、一定のライフコース形成を促す。この意味でライフコースを把握することは女子青少年の社会化の内容の把握につながっていく。

ところでこれらの出来事は社会変動の影響を受けて多かれ少なかれ変化していくものである。そして変化した新しいパターンは、また社会変化に影響していく。「個人

のライフコースが社会変動によって形作られるばかりでなく、もし同じコーホートの多くの人々が社会変動によって同じ様な仕方で影響されたなら、彼らの集合生活の変化がつぎに社会変動を作り出す」<sup>17)</sup>といわれる。したがって「出来事」の通過の仕方、経験の仕方が変化していくであろうときにそれを逐一把握していくことは将来の女子青少年の変化を予測することにもなる。

このような観点から女子青少年のライフコースを考えると、1976年から1988年まで5回にわたって行われてきたこのデータは重要な意味を持っている。なぜならまず、この時期は女性にとってはかなり大きい動きのあった時期だからである。その一つの象徴が、1975年の国際婦人年であり、それに引き続く1976年から85年の通称「国連婦人の10年」であろう。この間に、女子差別撤廃条約の批准（85年）、これに前後する様々な法律の整備。例えば男女雇用機会均等法（85年成立、86年4月実施）を初めとする労働関係法の制定や改定、国籍法の改正、高等学校の家庭科履修の男女差問題をめぐる論議や活動と、学習指導要領の変化（89年）など、限界はあっても、明示的な規範の部分で大きい動きがあった。それと呼応して、教育や職業、社会活動、政治など様々な分野で女性の動きが目立つようになっている。いわゆる「性役割」の流動化状況はこの調査の行われた期間の特徴である。こうした変化の時期の女子青少年のライフコースにおける規範的な出来事の状況はどのようになっているか、変化の兆しは見られたのかどうかは注目する意義がある。

第2にこの調査の対象となった青少年の世代としての特徴が注目される。この調査で青年期の過程をずっと追うことのできるコーホートとして第1回調査（76年実施）の15歳層を挙げてみると、1961（昭和36）年前後の生まれである。第1次ベビーブームと第2次ベビーブームの谷間にあって人口は少ない、女子労働に深刻な影響を与えた70～71年の円高不況や、石油危機による74～75年の不況とは、ずれた時期に学校を卒業しているから就職への影響は少なかったと思われる。しかしこの世代は経済の高度成長開始期に生まれ、それを背景とした急激な変化の時代に児童期、青年期を生きてきた世代である。この世代がどのようなライフコースをたどるのかをこの時点で捉えておくことは将来にむけて重要と思われる。

しかし以上のようなことを明らかにするには、このデータは期間が短すぎるという難点はあろう。もともとライフコース研究は一生涯という長いスパンの追跡が必要なのである。また、ここではライフサイクルパターンのデータの方を多く用いている。種々の制約はあるが、コーホートのライフコースデータで補足しながら、女子にとっての変化の時代に、一生のなかでも多くの節目が集中している青年期についての実態

## 大都市青少年のライフコース分析

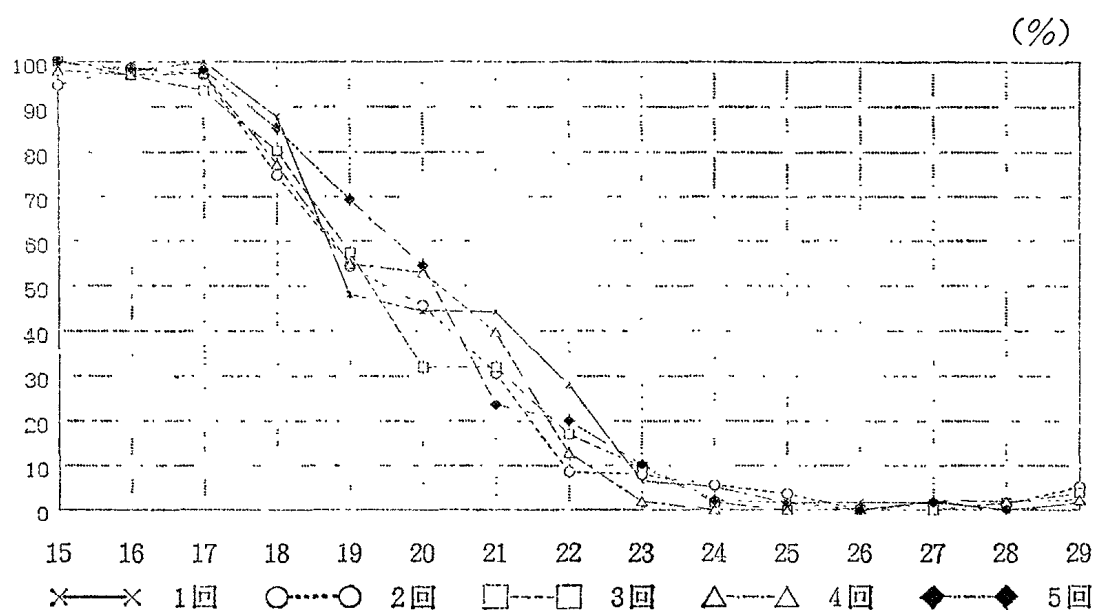
調査データの12年間の蓄積という特徴を踏まえて、規範的出来事の実態と変化を捉えることにする。データは前章と同じく、1歳ごとの各出来事の実験率をつないで5回分を重ねたグラフ、及び第1回調査で15歳、18歳、21歳だったコーホートのそれぞれ3年おきの出来事実験率をつないだグラフの2種類である。

## 3-2 女子青少年の学校修了、就職、結婚、離家

## 3-2-1 卒業

青年期におとずれる重要な節目の最初のものは学校修了であろう。学校在籍率（図13）のパターンを見ると、まず15～17歳は大部分が未だ学校在籍中で、その後は在籍率は下降の一途をたどり、23歳で10%以下になる。この下降の形を見ると、調査年によるばらつきはあるが、17歳から19歳まで大きく下降し、19歳から21歳までその下降がやや停滞し、その後はまた下降するという形になっている。しかし階段状というには崩れすぎていて、男子の学校在籍率（図1）が、18歳から21歳頃まではほぼ横這いであるのと対照的である。コーホート別の図14、15をみると更にこの違いははっきりわかる。21歳時の男女在籍率の違いは大きい。これは女子の高校卒業以後の学校が、男子のように四年制大学が主流であるのと異なり、短大あり、四年制大学あり、専修学校あり、と多様で、かつ、修了年限が短いためである。女子は高校、短大まで、という根強い社会通念は少し揺らいできたが依然として存在している。

ともあれ女子の方が早く学校の経歴を終え社会人になる。そして最も高い時期で約



(注) 第5回の29歳は、サンプル数が少数なので省略してある。

図13 学校在籍率（女子）

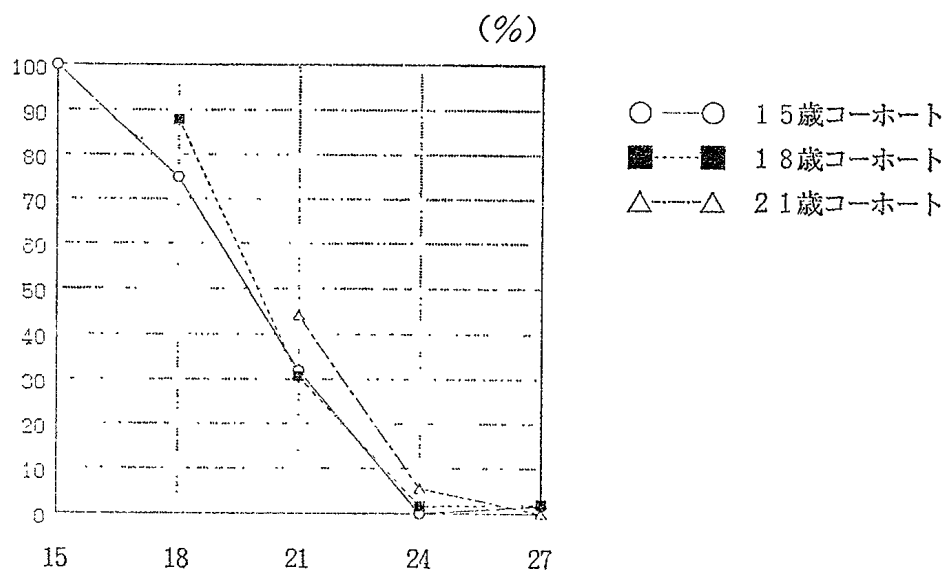


図14 学校在籍率（女子）

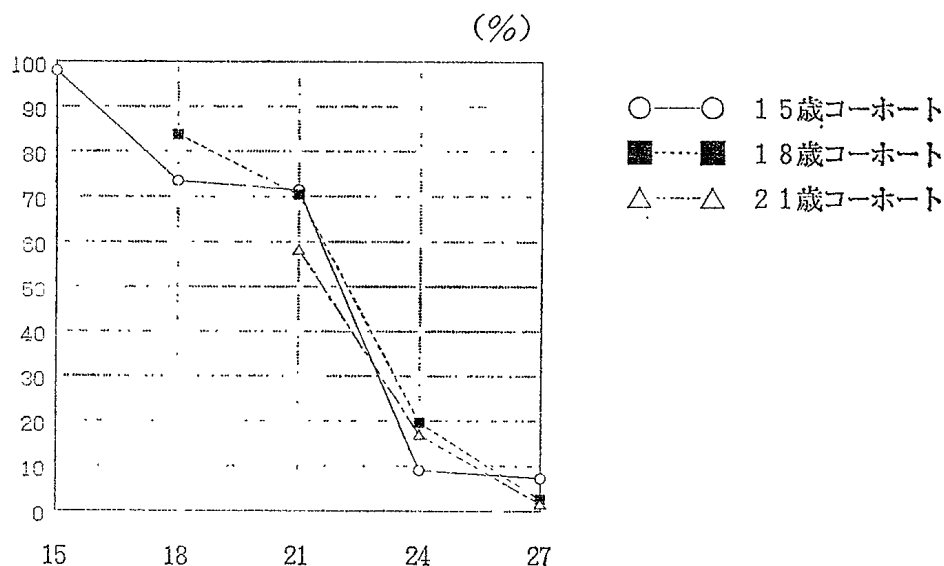


図15 学校在籍率（男子）

7割が定職につき経済的独立をするのであるが、後述のように、それは短い期間しか続かない。それは依然として「女子向き」学校コース（学校種別，年限を含めて）を女子が選択するということと無関係ではない。ではそれに変化は見られるのだろうか。

1976年から88年までの12年間に女子の学校在籍率については一定の傾向をもつ大きな変化はない。しかし第5回（88年）に四年制大学の割合がやや多くなり、このグラフでも19歳、20歳の在学率が高く表われている。長い間高等教育進学率は短大を含めても常に女子のほうが低かったが、学校基本調査によると1989年には大学・短大進学率は女子のほうが高くなった。それが女子青少年のライフコース上に学校修了期の遅

## 大都市青少年のライフコース分析

延として顕在化してくるのはむしろ今後のことであろう。今はその変化の兆しが見えてきた時期と考えられる。

## 3-2-2 就職

就職は一人前になるための重要な人生の節目である。高卒、高専卒、短大卒の就職率は、この10年程は女子の方が高かった。それに加えて1989年3月には大学卒就職率も、初めて女子(86.1%)の方が男子(80.1%)を上回った(学校基本調査速報値)。景気が幸いているとはいえ、就職の時点までは「独立」について男女差は小さいといえる。しかしその後のライフステージについては問題が多い。

この調査の結果から定職(常勤での会社・役所勤め、自営、家業手伝い)を持つ者の割合を図16に示してある。ここでの定職とはパートタイマーや内職、アルバイトなどを含まないもので経済的自立に結び付きやすい就業形態を指している。さて女子の定職率は、学校在籍率が下降し始める19歳頃から上昇し、21歳時には50%近くになる。男子の21歳はまだ30~40%が定職を持っているに過ぎないから、まさに女子のほうが早く社会に出るわけである。しかしこの上昇も、70%台になる23, 24歳で止まってしまい、その後は減少していく。ここが男子との大きい分かれ目である。男子は職業を継続し、女子は人生を共にする夫のライフコースとの「世代内葛藤」<sup>(18)</sup>を避け、調整するために職業歴を中断する。定職率が低下するのに反比例してパートタイム労働の割合が増えていくが、これもその調整のための行動だといえよう。定職保持者にパートタイマーを加えれば、たとえば第5回は、25歳71%、26歳70%、27歳62%、28歳53

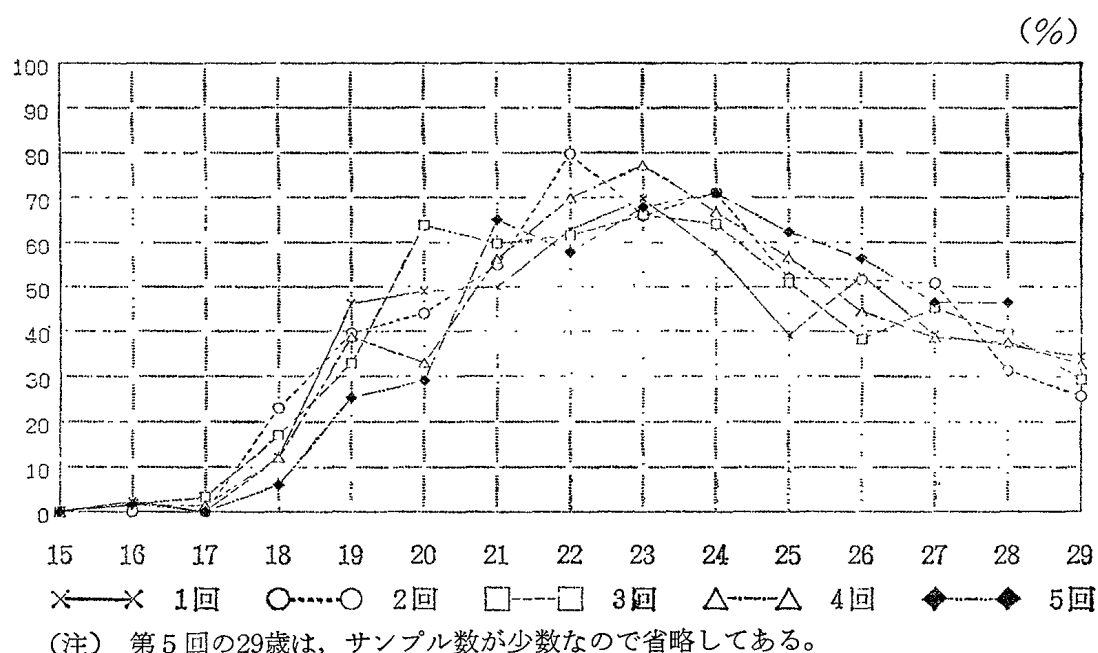


図16 定職率(女子)

%と、落ち込みは定職率ほど大きくはない。しかし経済的自立は果たせないことになり、前述した、男子より早い経済的独立も20代後半でもう弱くなってくる。

このパターンは調査年によって違いが大きいが、近年の変化は山が全体に右にずれる傾向である。定職率の立ち上がりが遅くなる、つまり、就職が遅くなり、それにつれて下降の開始が遅くなったということである。特に12年離れた第1回と第5回のデータとの間には差がある。前節で述べた四年制大学在籍者がやや増えてきたことや次に述べる既婚率の低下が影響しているようだ。

ところで、図16のパターンは女性の労働力率のM字型の最初のピークと谷間にあたるものであるが、その谷間が浅くなっていくのかどうか気になるところである。この図にも表われているように定職率は28歳、29歳になるとばらつきがなくなり殆ど全ての回で減少していってしまう。このような中断型のライフコースがまだいかに女子にとって一般的かを示しているようだ。コーホート別の図17をみても、15歳コーホートは6歳離れた21歳コーホートと、27歳時には殆ど同じになっている。だが、パートタイマー率は増加してきているので、それを含めれば谷間は浅くなってきている。しかしより重要なのは、定職率が低下しなくなることであろう。

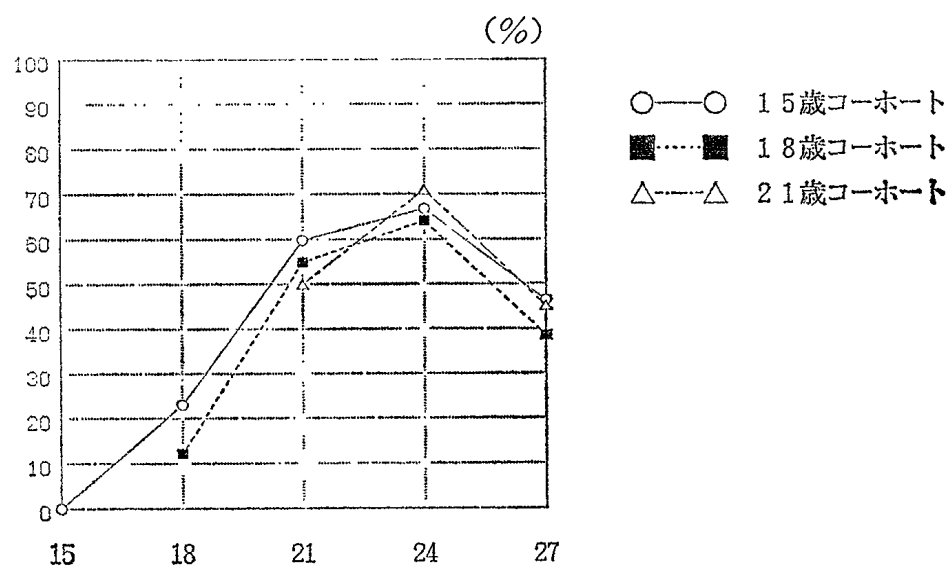


図17 定職率（女子）

### 3-2-3 結婚

20歳代後半に定職率が低下していくことは、既婚率<sup>(19)</sup>のグラフの裏返しのようなものである。結婚する割合は図18にみるように、24歳ごろから増加が目立つようになり25～26歳で大体50%に達する。人口動態統計では妻の初婚年齢が1980年に25.4歳であるが、これは75年頃から上昇してきた結果これまでで最高の年齢に至っているもので

## 大都市青少年のライフコース分析

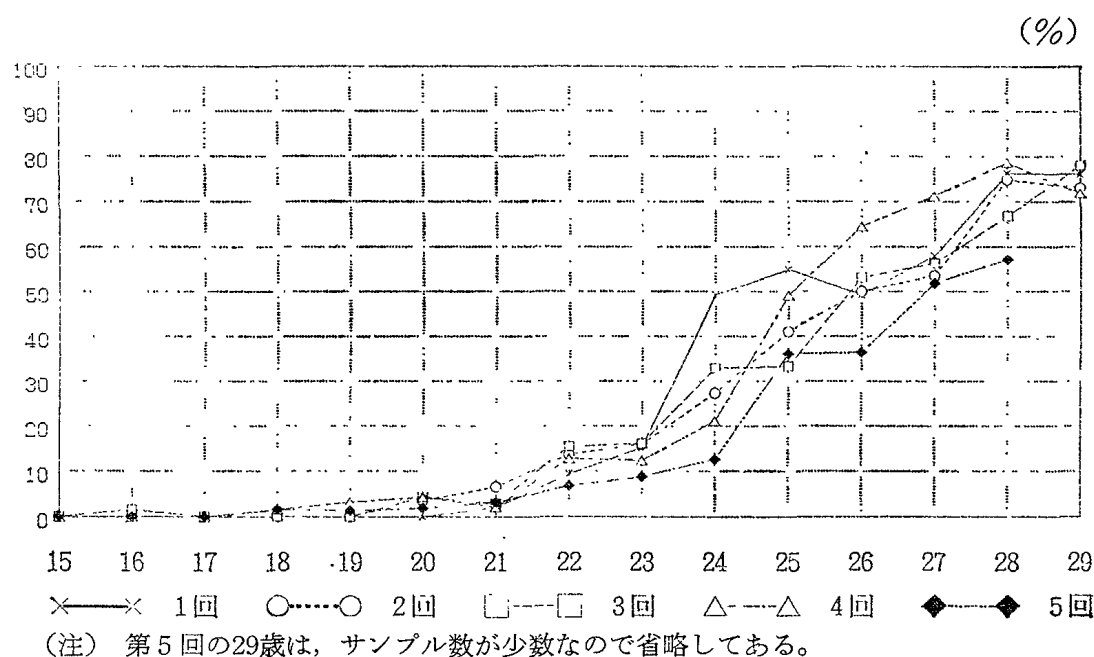


図18 既婚率（女子）

ある。この図でも第5回の女子サンプルの既婚率は低い。またコーホート別に見ると最も若い15歳コーホートの結婚が遅くなっている（図9）。

総理府調査によると、1972年と1984年では女性の結婚についての意識は大分変化しているようだ。「何といても女の幸福は結婚にあるのだから結婚したほうがよい」が40%から30%へ減少、「一人立ちできればあえて結婚しなくてもよい」が、13%から24%へ増加している。特に20歳代と30歳代では後者（「一人立ちできれば……」）のほうが多く、注目される<sup>(20)</sup>。つまり若い世代にとっては結婚は昔のように慌ててしなくてもよいものになってきているのである。

そのような結果であろうか、東京都のこの調査でも「一緒に飲んだり遊んだりする仲間」が「いる」割合が、若い15歳コーホートの場合、27歳になってもあまり減らない（図19）。また、今の生き方は自己実現型（「世間のことを気にせず、自分のやりたいことを思いきり楽しむ」）であるとするものが27歳になると他のコーホートとは逆に増えている（図20）。年長世代にとっては20歳代後半は、自分のやりたいことができなくなるライフステージであったが<sup>(21)</sup>、近年、それは次第に、家庭内で閉塞的な生活を味わうライフステージでなくなりつつあるのかもしれない。

それは一つには結婚が遅くなったからであるが、それでは問題が後のライフステージに送られるだけになる可能性がある。そこで既婚者のなかで意識が変わりつつあるのかどうかをみると、「主婦」でも「遊び仲間あり」と答える人が次第に増加しており、「今の生き方：自己実現型」も微増している。また子どもがいても最近では「遊び

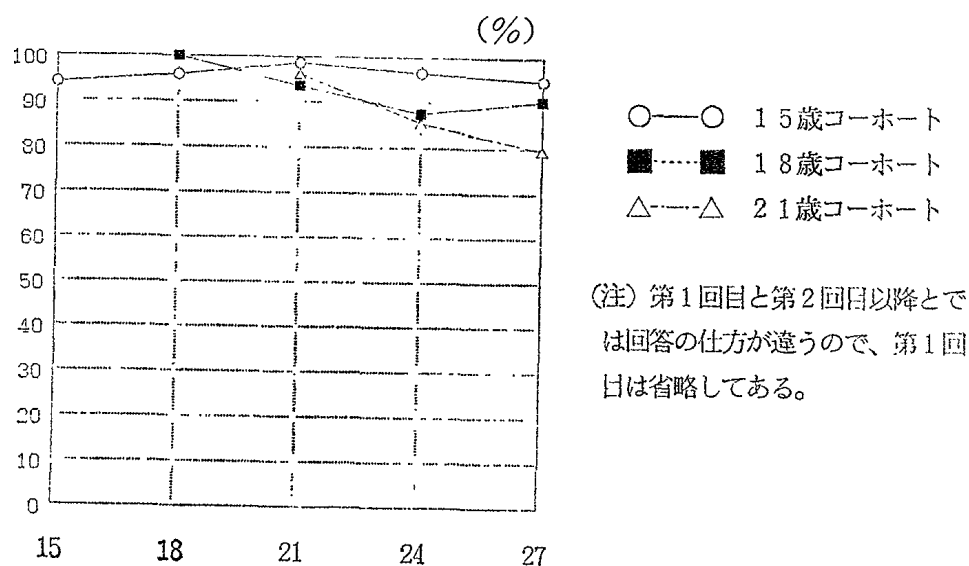


図19 一緒に飲んだり遊んだりする仲間がいる (女子)

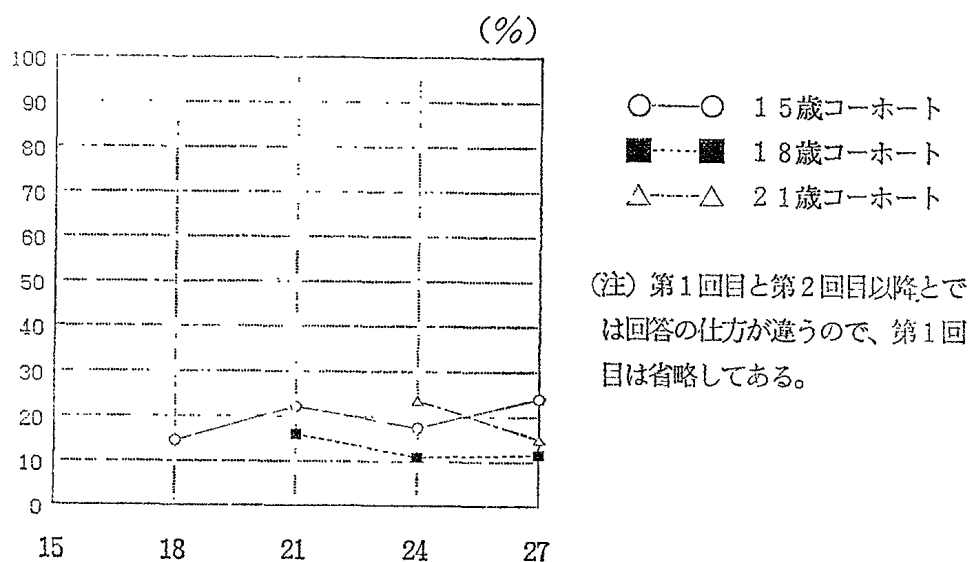


図20 今の生き方：自己実現型 (女子)

仲間」が多いという結果となっている<sup>(22)</sup>。

もちろん依然として結婚・出産は女子青少年にとって「出来事」として持つ意味は重大であるし、それらは閉塞的生活へ入る節目となる場合も多いことに大きいかわりはないだろう。しかし変化の兆しは見え、動いていることは確かのようなのである。育児多忙期にある若い主婦たちの中に、近所の同じ立場の女性たちと協力しあって育児をし、自分の時間を確保しようとしている例は多い。若い夫が育児や家事を積極的に分担するのも珍しくなくなった。結婚後のライフスタイルが漸く変わってきたのである。その結果結婚・出産後の生活と独身時代の生活の仕方との落差が縮小したことがこの調査にも表われてきたということなのであろう。しかしそれが夫婦相互に自由な、新



しい関係の創造につながるのかどうか、それは変動期の今問われていることでもある。

### 3-2-4 離家

青年期に継起する「出来事」の結果として「離家」、即ちここでは 定位家族からの 離脱がなされるわけだが、それを捉えるために、親との同居率のデータを用いる(図21)。親との同居は18歳まで9割以上を占め、この段階では離家する女子青少年はまだ少ない。その後は徐々に同居率が低下し、ほぼ25歳で50%を割る。これは既婚率が50%となる時期と大体一致している。既婚率が上昇する20歳代後半にはますます低下していく。離家は結婚によってもたらされることがわかる。

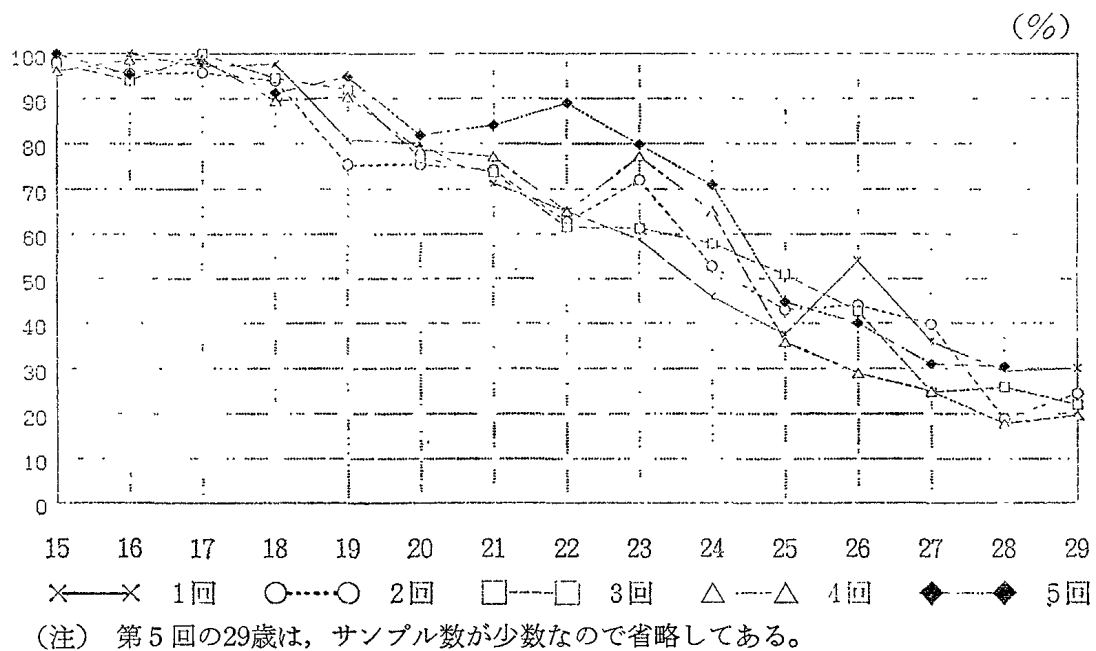


図21 同居率(女子)

さて20歳代前半は同居率は男子より高い、つまり離家は遅い。3-2-1において、女子のほうが早く学校を修了し、就職すると述べたが、この同居率のデータからわかるのは、親と同居しての学校生活及び就職だということなのである。この調査に、地方出身者の東京定住のきっかけを聞く質問があるが、「進学のため」の上京は、常に男子の方が大幅に上回っている。つまり女子は大学等への進学のために親元を離れて上京することが男子より少ないわけである。19～22歳の学生について親との同居率を見ると、女子91%、男子78%(第5回)、女子84%、男子74%(第4回)となっている。進学が女子にとっては、離家をもたらす出来事になりにくいというわけである。また19～22歳の有職者の同居率も女子のほうが高く、就職もまた離家につながるものが少ないことを示している。こうして20歳代前半の女子は親元から通学し、就職する割合が高く、親からの独立は男子より遅い。採用に際して「女子は自宅通勤」を条件にし

ている企業が多いことは周知の事実だろう。親元にいるからこそ高価な衣料品の買物や海外旅行などが気楽にできるのである。女子青少年にとってこの時期は、結婚までのモラトリアムと言えるかも知れない。

そして20歳代後半になると離家は早くやって来る。男子が20歳代の終りまであまり同居率が下がらないのに対し女子は25歳頃から大きく低下していく。結婚のためである。結局、殆どの女子が親と同居している状態から、殆どの女子が離家する状態までの期間が短い。これは女子青少年のライフコースのはっきりした特徴といえる。つまり女子の離家は或る年齢期に集中して起こるのである。ということは規範としての影響がそれだけ強いということになろうか。いわゆる「結婚適齢期」という社会通念が特に女性に対して強く影響する状況は依然としてあるわけである。しかしそれも3-2-3で述べたように変わりつつあり、上記のモラトリアムは長期化している。離家に関するデータも変化してくる事が予想される。

### 3-3 おわりに

女子青少年のライフコースの現状と変化を追ってきた。男子よりも早く社会に出るが、就職は親元からする。定職保持率は7割程度までしかいかない。結婚によって離家し、夫のライフコースとの葛藤から定職者率は低下していく……。と、このような女子青少年のライフコースが、一般的な、つまりプログラム化された（前章参照）節目から形成されたライフコースである。多数者が踏んでいくライフコースはまた次の世代の多くに影響を与えずにはおかないが、現代のような変化の時代にはライフコースも変っていく。3-1で述べたように女子青少年を取り巻く環境は動いているだけになおさらと考えられる。

しかし12年間という短い期間であるからライフコース上の変化はさほど明確には表れていない。だがいくつかの変化の兆しは認められた。結婚の遅延化の傾向は明らかである。それによって定職を持ち続ける期間が伸びている。そして結婚に関する意識、規範の変化からか、結婚後のライフスタイルも変わりつつあるようだ。これらはいわゆる性役割の流動化を示す変化だといえよう。1976年から88年までのこのような変化が、今は大きく異なっている男女青少年のライフコースが接近する将来をもたらすのかどうか、それは今の青少年の、節目での選択ひとつひとつにかかっている。

#### 〈注〉

- (1) こうした視点からの研究を踏まえた青年期の始期や終期およびいくつかの特性については、門脇厚司「青年期と青年」（深谷昌志・門脇厚司『青少年文化』1989、

放送大学教育振興会)を参照されたい。

- (2) もっとも初期のものであり、先駆的な研究に Musgrove, F., *Youth and the Social order*, 1964, Routledge & Kegan Paul. がある。また、アメリカの青年期構造の変遷をたどった研究に Kett, J.F., *Rites of Passage: Adolescence in America, 1790 to the present*. 1977, Basic Books. がある。また、邦訳されたギリス (Gillis, J.R.) の研究 (北本正章訳『〈若者〉の社会史』1985, 新曜社) もよく知られている。

なお、こうした研究については、北村三子「青年の歴史と近代」(宮沢康人編『社会史のなかの子ども』1988, 新曜社) が詳しいレビューを行っている。

また、藤田英典「青年期への社会学的接近」(西平直喜・久也敏雄編『青年心理学ハンドブック』1988, 福村出版) も青年期構造の変容に関する社会史的研究を目指した力業である。

- (3) Modell, J., *Into One's Own; From Youth to Adulthood in the United States 1920-1975*, 1989, Univ. of California Press.
- (4) Buchmann, M., *The Script of Life in Modern Society; Entry into Adulthood in a Changing World*, 1989, The Univ. of Chicago Press.
- (5) Modell, J., op. cit., pp. 35-66.
- (6) Buchmann, M., op. cit., pp. 31-37.
- (7) われわれの予定では、第6回調査のデータを得て、こうした作業を行うつもりであった。今回の特集に当たり、とりあえずライフコースの骨子的な部分のパターンを取り出すことにしたものであることをお断りしておきたい。
- (8) 有効回答者数に増減があるのは、調査の予算額によりサンプル数を調整せざるをえなかったことによる。但し、それによる信頼性への影響はほとんどないと考えてよい。

また、第1回から第5回までの調査の報告書は『大都市青少年の生活・価値観に関する調査』として、東京都生活文化局からその都度公刊されている。

- (9) 一般に、コーホート分析においては、当該コーホートの意識や行動、経歴を分析する際、「加齢効果」「時代効果」「コーホート効果」という視点が導入されるが、ライフコース分析においても、この視点は受け継がれている。例えば、J. A. クローセン、佐藤慶幸・小島茂訳『ライフコースの社会学』早稲田大学出版部、1987年。あるいは青井和夫は、ライフコースを出来事の重層、系列ととらえ、出来事を、「加齢効果」としての規定力を持つ「発達の出来事(標準的出来事)」と、「時代効果」としての規定力を持つ「歴史的出来事(非標準的出来事)」とに分類している。青井和夫「現代日本人のライフコース」、森岡清美・青井和夫編『現代日本人のライフコース』日本学術振興会、1987年、385～387頁。なお、本論における人生の『節目』の分類は、青井の視点を手掛かりとしている。

- (10) クローセンは、同様のことを＜出来事のタイミング・モデル＞という枠組みからとらえている。J. A. クローセン, 佐藤慶幸・小島茂訳, 同上訳書, 26頁。
- (11) プラースは、同様のことを＜成熟をめぐるレトリックの問題＞として次のように述べている。「人は、成熟と加齢に関する標準的な文化的時間割に照らして自分のライフコースを確認し、それにそって早すぎもせず遅すぎもしないペースで人生を歩んでいかねばならない。自分が適切な時間割に従っているということを…(略)…。しかしいずれにせよ、当人とその関与者たちとは、この点に関して一定の合意に到達しなければならない。」D. W. プラース, 井上俊・杉野目康子訳『日本人の生き方』岩波書店, 1985年, 15頁。
- (12) 日高六郎『戦後思想を考える』岩波新書, 1980年, 125～143頁。なお括弧内の引用部分は, 133～134頁。
- (13) 『大都市青少年の生活・価値観に関する調査—第5回東京都青少年基本調査報告書—』東京都生活文化局, 1989年, 12頁。
- (14) 1989年12月28日付け朝日新聞に, 「『不倫解雇』は不当 旭川地裁 元OLの訴え認める」という見出しで掲載されている。
- (15) 「15歳コーホート」とは, 第1回調査時(S51)に15歳であったコーホートを, 「18歳コーホート」とは, 第1回調査時(S51)に18歳であったコーホートを指す。「21歳コーホート」についても同様。それゆえ, 「15歳コーホート」が27歳になるのは第5回目の調査時, 「18歳コーホート」が27歳になるのは第4回目の調査時, 「21歳コーホート」が27歳になるのは第3回目の調査時ということになる。
- (16) 青井和夫「人生行路と人間の成熟——プラース(Plath, D.W.)の場合」, 森岡清美, 青井和夫編著『ライフコースと世代』, 垣内出版株式会社, 1985年, 121頁。
- (17) 森岡清美「序説——ライフコースと世代」, 森岡, 青井編著前掲。
- (18) 森岡清美「女性ライフコースの世代間および世代内葛藤」, 日本社会学会編『社会学評論』155, 第39巻, 第3号, 1988年。
- (19) ここでは現在配偶者のいる者の割合。離・死別を含まない。
- (20) 田中キミ子他『新現代婦人の意識』ぎょうせい, 1985年, 10～11頁。
- (21) 東京都都民生活局, 第2回東京都青少年基本調査報告書「大都市青少年の生活・価値観に関する調査」1980年, 96頁。
- (22) 「主婦」の「今の生き方」: 自己実現型を見ると, 第2回(79年)4.0%, 第3回(82年)8.7%, 第4回(85年)9.9%, 第5回(88年)9.8%と, 微増。また「遊び仲間あり」は, 第2回66.7%, 第3回68.2%, 第4回87.0%, 第5回86.6%と増えてきた。この主婦の子どもの有無と合せてみると, 近年の結果は子どもが居る割合との関連は薄い。